

廃 止 措 置 計 画 変 更 届

年 月 日

原 子 力 規 制 委 員 会 殿

氏 名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)

印

放射性同位元素等の規制に関する法律第28条第3項の規定により、別紙のとおり、変更後の廃止措置計画を添えて、廃止措置計画の変更を届け出ます。

氏 名 又 は 名 称		
法人にあつては、その代表者の氏名		
住 所	郵便番号 () 都 道 府 県 電話番号 ()	
許可証の年月日及び番号、法第3条の2第1項の届出をした年月日、法第3条の3第1項の届出をした年月日又は法第4条第1項の届出をした年月日 (注2)	年 月 日	
工場又は事業所 廃棄事業所等 (注3)	名 称	
	所 在 地	郵便番号 () 都 道 府 県 電話番号 ()
	連 絡 員 の 氏 名 (注4)	所属部課名 () 電話番号 () F A X 番号 () メールアドレス ()
変 更 年 月 日	年 月 日	
変 更 の 内 容		
変 更 の 理 由		

注 1 「整理番号」この欄には、記載しないこと。

2 「許可証の年月日及び番号、法第3条の2第1項の届出をした年月日、法第3条の3第1項の届出をした年月日又は法第4条第1項の届出をした年月日」法第3条の2第1項、法第3条の3第1項又は法第4条第1項の届出の際に通知された届出番号がある場合には、当該届出番号を併せて記載すること。

3 「工場又は事業所
廃棄事業所等」届出販売業者又は届出賃貸業者にあつては、事務上の連絡先について記載すること。

4 「連絡員の氏名」F A X 番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

2 廃止措置計画変更に係る箇所には、傍線を引くこと。

3 この届書の提出部数は、1 通とすること。

4 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。